

投資戦略ウィークリー

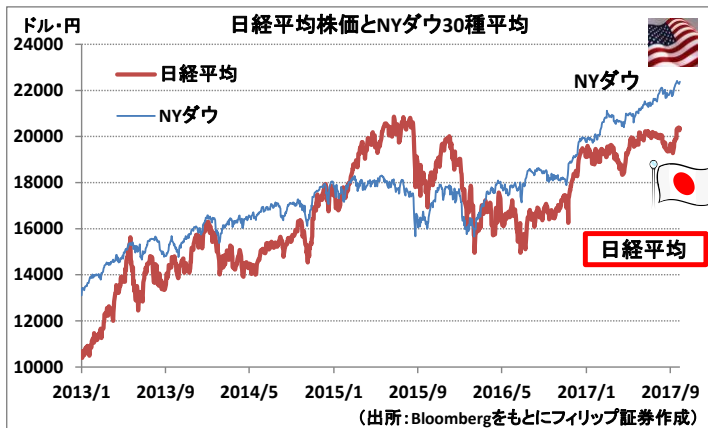
“政局秋の陣、相場も正念場か？”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年10月2日号(2017/9/29 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“政局秋の陣、相場も正念場か？”

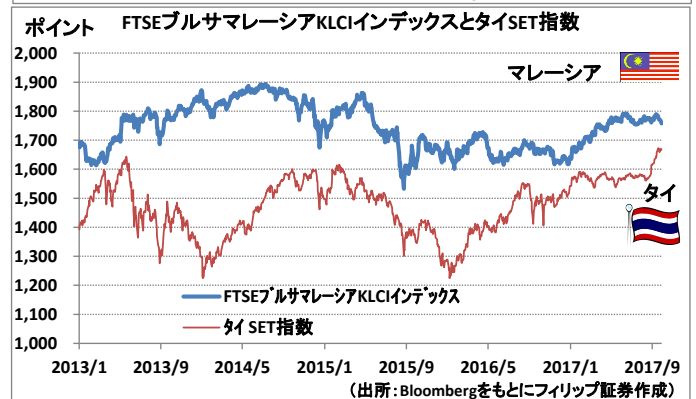
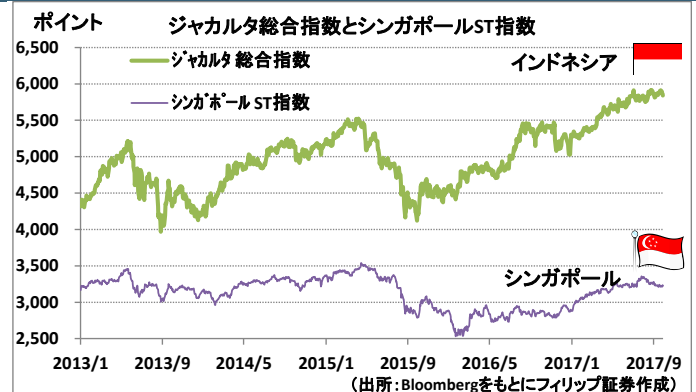
➢ 「ダイソン」のEV(電気自動車)市場への参入には驚かされたが、「民進党」の「希望の党」への合流の報道には啞然とさせられた。主要幹部も含め離党が相次ぎ事実上の崩壊状態の民進党は、捨て身の玉砕策に出たと言えよう。

実際、海外では、ザ・タイムズ紙が民進党・前原代表が新党への事実上の合流を決めたことについて「政治的ハラキリ」と表現し、「政治風景が一変し、結果の予想が不可能になった」と指摘。WSJ 紙は社説で「安倍氏の総選挙、メイ首相の二の舞いか」と論評し、野党の足並みの乱れにつけ込み、自民党の手綱を強める戦略は逆効果になりかねないと指摘している。安倍首相には、北朝鮮の核・ミサイル開発計画を巡る緊張も念願の改憲に追風との見立てもあったはずである。米国長期債利回り上昇に伴う円安も、政治の先行き不透明感から日本株は上値を抑えられる展開となった。

➢ 当初の「アベノミクス継続で株価上昇」のメインシナリオはトーンダウンし、当面、海外投資家も様子見姿勢を強める可能性がある。ただ、好調な企業業績期待と日銀の金融政策が相場のサポート要因になると思われる。また、株価下落局面では日銀のETFの買い入れが下支えとなる可能性もある。買入額は8月に比べ9月はペースダウンした。

米国では、年内追加利上げを示唆したFOMCを契機に下落していた半導体を中心としたハイテク株が早くも切り返してきている。SOX指数は9/27-28と続伸し3.1%高とNYダウなど主要指数を大きく上回る上昇となった。好業績の発表や良好な見通しを示したメモリー大手のマイクロン・テクノロジーや世界最大の半導体製造装置メーカーであるアプライド・マテリアルズの株価は同期間にそれぞれ11.1%高、10.2%高。国内関連銘柄にも注目したい。ヤマトHD(9064)の値上げ、トヨタ自動車(7203)のEV関連の提携など明るいニュースも多い。押し目は買いと見ている。(庵原)

➢ 9/25号では、トリケミカル研究所(4369)、出光興産(5019)、太平洋セメント(5233)、トヨタ自動車(7203)、ハピネット(7552)、NTTドコモ(9437)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月2日(月):しまむら(3-8月期)
- 4日(水):イオン(3-8月期)、良品計画(3-8月期)、モンサント
- 6日(金):吉野家HD(3-8月期)

■主要イベントの予定

- 10月2日(月):
 - ・企業短期経済観測調査(9月短観、日銀)
 - ・米9月のISM製造業景況指数
 - ・米8月の建設支出
 - ・ダラス連銀総裁講演
 - ・ノーベル医学生理学賞発表
 - ・中国株式市場は国慶節の祝日で休場(〜6日、9日取引再開)、香港株式市場は休場
- 3日(火):
 - ・CEATECジャパン2017開催(幕張メッセで6日まで)
 - ・企業の物価見通し(9月短観)、9月のマネタリーベース(日銀)
 - ・米9月の自動車販売
 - ・米パウエルFRB理事が規制改革イベントに参加
 - ・ノーベル物理学賞発表
- 4日(水):
 - ・需給ギャップと潜在成長率(日銀)
 - ・米9月のADP雇用統計
 - ・米9月のISM非製造業景況指数
 - ・米イェレンFRB議長講演
 - ・米グーグルがイベント開催
 - ・ノーベル化学賞発表
 - ・9月のユーロ圏総合PMI(改定値)
- 5日(木):
 - ・米新規失業保険申請件数(30日終了週)
 - ・米8月の貿易収支、8月の製造業受注
 - ・米パウエルFRB理事、サンフランシスコ連銀、フィリピン連銀、カンザスシティ連銀総裁の講演
 - ・ECB議事要旨
 - ・香港株式市場は休場
- 6日(金):
 - ・8月の毎月勤労統計(厚労省)
 - ・8月の景気動向指数(内閣府)
 - ・米9月の雇用統計
 - ・米アトランタ連銀、NY連銀、ダラス連銀、セントルイス連銀総裁の講演
 - ・ムーディーズ、米格付け発表
 - ・ノーベル平和賞発表

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

お詫び:2017年9月25日号の2ページ目、■配当取りそれとも配当落ち狙う? において一部日付に誤りがありました。お詫び申し上げます。

■顔認証システムと関連銘柄！

アップル(AAPL)が iPhone へ 2013 年に指紋認証システムを導入し、世界的に生体認証の需要が高まっている。発売 10 周年モデルの同社 iPhone X は顔認証機能を搭載。

顔認証は利便性が高く、政府、金融のほか、空港のゲート、施設への入退場などニーズは多様だ。一部調査会社によれば、2017-2021 年の顔認証システムの市場は、年率 22.5% 程の成長が見込まれている。NEC (6701) は世界的権威の米国立標準技術研究所の初の動画顔認証評価プログラムで静止画に続き 4 回連続の最高評価を獲得。出入国管理など幅広く採用されている。世界最小の顔認証技術を有するテラプローブ (6627) とともに注目したい。(庵原)

■大幅高もエネルギー関連に注目

WTI 原油先物価格は、足元で数か月ぶりに 50 ドル台乗せで推移している。年一度開催のアジア太平洋石油会議 (APPEC) でインドを中心に需要は強含み、2019 年までに世界で供給不足に陥る可能性が示された。

また、米エネルギー省は相次ぐハリケーンが生産・供給体制に大きく影響し、正常化の見通しに不透明感があるとしている。9 月月間上昇率の上位 2 業種は鉱業 13.1%、石油・石炭製品 10.2% である。個別も大幅高だが、日本コークス工業 (3315)、富士石油 (5017)、出光興産 (5019) などの株価動向に注目したい。(庵原)

■選挙戦～あなたならどうする？

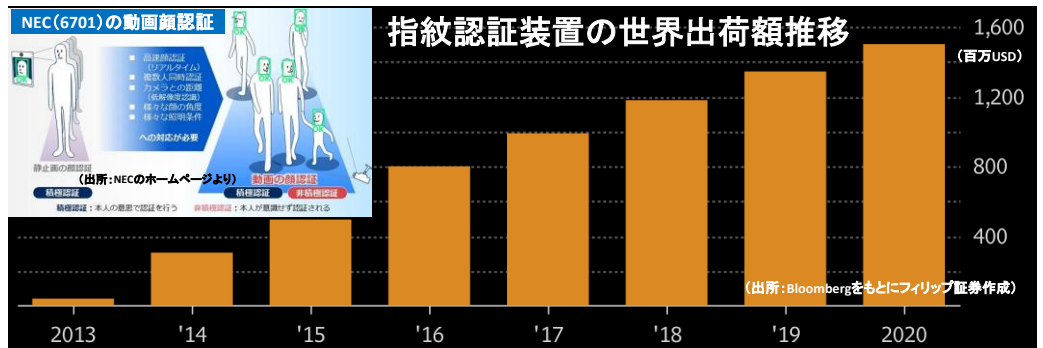
9/28、召集された臨時国会で冒頭解散、10/10 公示、10/22 投開票と選挙戦に突入することとなった。2003 年以降、過去 5 回の解散・総選挙では 4 回で実質的な選挙戦期間に株価は上昇。変化への期待が高い場合の上昇率は高くなっている。

今回の選挙戦では、「議席減でも勝てる」と踏んだ安倍首相であるが、民進党の小池新党「希望の党」への合流でその思惑に不透明感が漂い始めた。日銀とのタッグもあって株高を実現してきたアベノミクスだけに、海外投資家も日本株の先行きに不透明感を感じ始めている可能性もある。ただ、企業業績は好調で、大規模金融緩和は継続されよう。押し目は買いではなかろうか？(庵原)

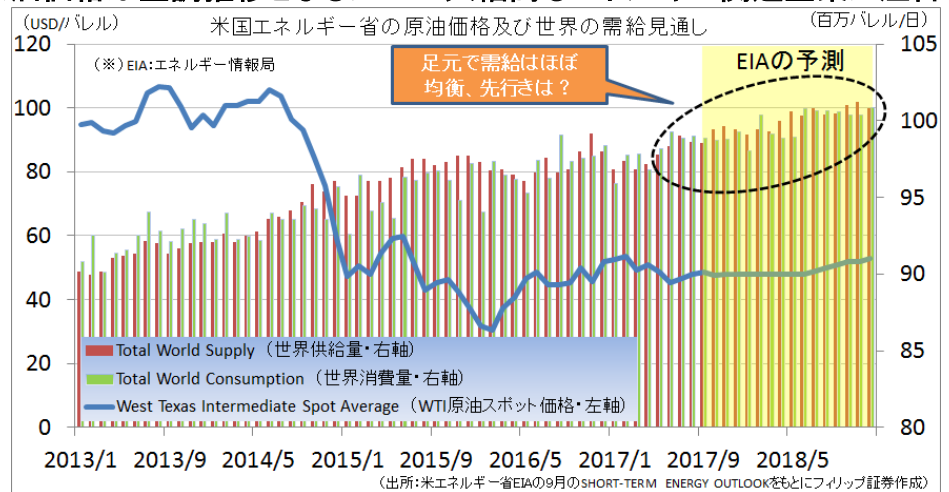
【iPhone X への顔認証システム搭載～改めて注目される生体認証！】

企業名	スマホ各社販売台数 2016/7 - 2017/6	前年同期比	マーケットシェア 2017/6末時点
サムスン	313.5 百万台	-3.00%	23.00%
アップル (AAPL)	215.6 百万台	0.50%	11.80%
ファーウェイ (002502 CH)	152.1 百万台	26.40%	11.10%
オッポ (広東欧珀移動通信)	111.2 百万台	62.90%	8.10%
ビーボ (維沃移動通信)	86.1 百万台	60.30%	6.10%
シャオミ (小米科技)	64.0 百万台	2.80%	6.10%
LG (066570 KS)	56.0 百万台	-2.60%	3.80%
Lenovo (LNVGY)	51.7 百万台	-15.20%	3.20%

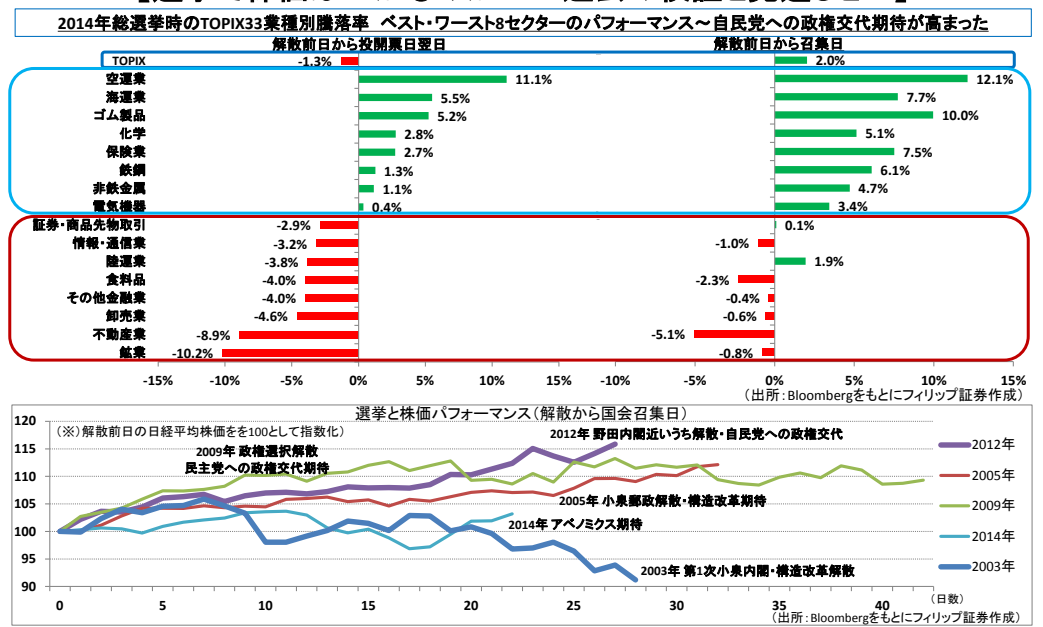
(出所:IDCのデータをもとにフィリップ証券作成)



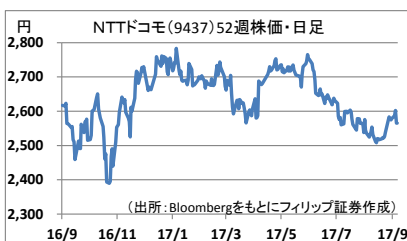
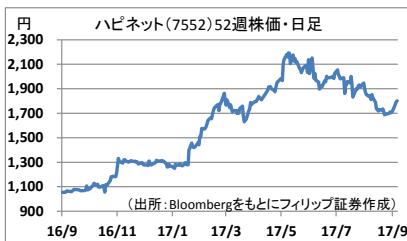
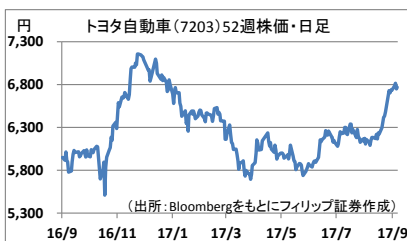
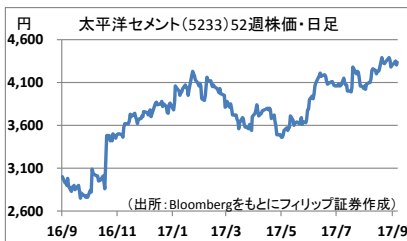
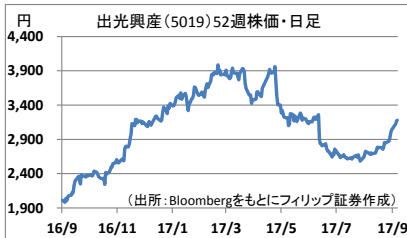
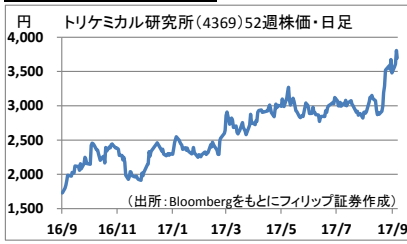
【原油価格は堅調推移となるか？～大幅高もエネルギー関連企業に注目！】



【選挙で株価は上がるのか？～過去の検証と見通しと！】



■ 銘柄ピックアップ



◇ トリケミカル研究所(4369)

・1978年設立の化学メーカー。主に半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、化合物半導体用材料、触媒、特殊試薬などを製造する。また、化学薬品用容器の設計販売も行う。
 ・2018/1期1H(2-7月)は、売上高が前年同期比5.9%増の29.55億円、営業利益が同52.8%増の7.57億円、純利益が同31.6%増の5.33億円となった。半導体業界においてスマートフォンやデータセンター向けの需要が依然として旺盛であり、今1Hも半期として過去最高の売上・利益を達成。
 ・2018/1通期会社計画は、売上高が前期比13.7%増の62.2億円、営業利益は同59.7%増の15.6億円、当期利益が同36.8%増の10.5億円と従来予想を据え置いた。主力の国内、台湾向けのほか韓国向けの成長がポイント。主要顧客の微細化と高性能化が一段と進み半導体向け材料売上は下期に更に増加の見通し。新規顧客への供給増などもあって最高益更新が期待できそうだ。

◇ 出光興産(5019)

・1940年設立の石油元売会社。石油及び石油製品の輸入、精製、製造、販売を手掛ける。また、石油化学製品、農薬などの製造・販売のほか電子機能材料、PCソフトウェアなど開発・販売する。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前期比22.5%増の8,317.13億円、営業利益が同40.7%増の345.83億円、純利益は同37.8%増の253.67億円。原油の輸入価格が上昇し大幅な増収となった。在庫評価の影響が利益を押し下げたが、石油製品マージンの改善がカバーし大幅増益となった。
 ・2018/3期通期会社計画は、売上高が前年同期比9.7%増の3兆5,000億円、営業利益が同8.3%減の1,240億円、当期利益が同0.9%増の890億円と従来予想を据え置いた。次世代パネル「有機EL」素材の技術開発で、東レと技術提携で合意。2020年頃には、現在の約3倍の市場規模が見込まれる成長分野で、両社のノウハウと設備を活用し、コスト削減や新規材料の開発に繋げる。

◇ 太平洋セメント(5233)

・1881年設立、国内セメント製造の最大手。セメント、石灰石などの工業資材を製造・販売。また、不動産、廃棄物再利用、輸送業なども営む。中国、米国などにもセメント工場を有し事業を展開。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比13.8%増の1,996.13億円、営業利益が同68.7%増の88.48億円、純利益が同69.7%減の46.3億円。セメントの内需は、前年度補正予算執行による公共工事や企業の設備投資の増加により、官公需・民需とも増加基調で、収益を押し上げた。
 ・2018/3期通期会社計画は、売上高が前期比6.8%増の8,530億円、営業利益が同2.8%増の650億円、当期利益が同26.5%減の350億円である。通期会社見通しは慎重で、当期利益については前期の法人税等調整額(法人税の戻り)の反動などから減益の見通し。日立セメントとセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携を締結。事業効率化、コスト競争力強化でセメント事業発展を図る。

◇ トヨタ自動車(7203)

・世界トップクラスの自動車メーカー。乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開している。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比7.0%増の7兆476億円、営業利益が同10.6%減の5,742.94億円、純利益が同11.0%増の6,130.56億円。原価改善で約500億円営業利益を押し上げたが、ドル安、販売に際しての金融事業、労務費や減価償却費など諸経費が利益を圧迫した。
 ・2018/3期通期会社計画は、売上高が前期比3.3%増の28.5兆円、営業利益が同7.2%減の1兆8,500億円、当期利益は同4.4%減の1兆7,500億円と従来予想を上方修正。ドル・円110円、ユーロ・円124円を前提。同社とマツダ、デンソーは電気自動車の基幹技術を共同開発する新会社「EVシー・エー・スピリット」を設立したと発表。同社が90%を出資。世界的に開発競争激化のなかダイハツ工業(7262)やスズキ(7269)、SUBARU(7270)、日野自動車(7205)にも参加を促す模様。

◇ ハビネット(7552)

・1969年設立の玩具およびビデオゲーム機器、映像関連、娯楽関連商品を取り扱う卸売業者。筆頭株主のバンダイナムコHDの製品や任天堂、ソニーなど国内全ての家庭用ゲーム機を取り扱う。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比7.3%増の351.50億円、営業利益が同2.9倍の4.49億円、純利益は1.77億円と黒字転換した。玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化、映像音楽市場はソフト配信の普及の影響など依然厳しいが、ビデオゲーム事業は好調に推移した。
 ・9/25に2018/3期1H(4-9月)の会社計画を上方修正。ビデオゲーム事業で、任天堂の「Nintendo Switch 本体」及び関連ソフトが好調で、売上高が前年同期比14.6%増の830億円(従来予想770億円)、営業利益が同89.6%増の16億円(同12億円)、純利益が同2.7倍の9億円の見通しである。

◇ NTTドコモ(9437)

・1991年設立の通信大手。主力は携帯電話、光ブロードバンド、衛星通信、国際サービス無線、端末機器販売など通信事業。コンテンツ配信なども手掛け、米独中など世界5カ国に拠点を有する。
 ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.5%増の1兆1,366億円、営業利益が同7.0%減の2,782.99億円、純利益は同8.2%減の1,899.39億円。政府の競争促進政策や格安スマホの台頭など競争は激化。異業種からの参入もあって、従来の通信市場の枠を超えた競争が加速している。
 ・2018/3期通期会社計画は、売上高が前期比3.6%増の4兆7,500億円、営業利益が同1.6%増の9,600億円、純利益が同0.4%増の6,550億円。アップルの発売10周年記念の新製品 iPhone8、iPhoneX が発表され、5G やドローン中継局などの取り組みなど今後の動向が注目される。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB